

課税標準の特例対象となる償却資産の例

特例対象資産		地方税法根拠規定		特 例 率 (※)	取得期限	適用期間	添付書類 (必要に応じて、下記以外の資料を提出いただく場合があります。)
		条	項 号				
ガス事業用資産		法349条の3第2項		1/3	H29.4.1以降	最初の5年間	・ガス事業法に規定する許可証の写し
				2/3	H29.4.1以降	次の5年間	
家庭的保育事業		法349条の3第27項		1/3	-	期限なし	・許可を受けたことが分かる書類の写し ・詳しくはお問合せください。
居宅訪問型保育事業		法349条の3第28項		1/3	-	期限なし	
事業所内保育事業 (利用定員が5人以下であるものに限る。)		法349条の3第29項		1/3	-	期限なし	
公共の危害防止施設等 (汚水又は廃液の処理施設)		法附則 第15条	第2項第1号	1/2	R6.4.1～ R8.3.31	期限なし	・特定施設設置（使用、変更）届出書の写し
公共の危害防止施設等 (ごみ処理施設)			第2項第2号	1/2	R6.4.1～ R8.3.31	期限なし	・一般廃棄物処理施設設置許可申請書及び許可書の写し
公共の危害防止施設等 (一般廃棄物の最終処分場)			第2項第3号	2/3	R6.4.1～ R8.3.31	期限なし	
公共の危害防止施設等 (産業廃棄物処理施設)			第2項第4号	1/3	R6.4.1～ R8.3.31	期限なし	・産業廃棄物処理施設設置許可証及び事業許可証の写し
公共の危害防止施設等 (下水道除害施設)			第2項第5号	4/5	R6.4.1～ R8.3.31	期限なし	・除害施設新設等届出書の写し
公共の危害防止施設等 (資源循環促進)			第2項第6号	1/2	R6.4.1～ R8.3.31	期限なし	・詳しくはお問合せください。
大規模地震防災応急対策資産 (緊急地震速報受信装置等)			第5項	2/3	R2.4.1～ R8.3.31	3年間	・詳しくはお問合せください。
太陽光発電設備 (自家消費型発電設備)	1,000kw未満		第25項	1/2	R6.4.1～ R8.3.31	3年間	・再生可能エネルギー事業者支援事業補助金交付決定通知書の写し
	1,000kw以上			7/12	R6.4.1～ R8.3.31	3年間	※再生可能エネルギーの固定価格買取制度の認定を受けたものは対象外です。
風力発電設備	20kw未満			7/12	R6.4.1～ R8.3.31	3年間	・再生可能エネルギー発電設備認定通知書の写し
	20kw以上			1/2	R6.4.1～ R8.3.31	3年間	
水力発電設備	5,000kw未満			1/3	R6.4.1～ R8.3.31	3年間	
	5,000kw以上			7/12	R6.4.1～ R8.3.31	3年間	
地熱発電設備	1,000kw未満			1/2	R6.4.1～ R8.3.31	3年間	
	1,000kw以上			1/3	R6.4.1～ R8.3.31	3年間	
バイオマス発電設備	10,000kw未満			1/3	R6.4.1～ R8.3.31	3年間	
	10,000kw以上 20,000kw未満			1/2	R6.4.1～ R8.3.31	3年間	
バイオマス発電設備 (木竹等)				10,000kw以上 20,000kw未満	11/14	R6.4.1～ R8.3.31	
浸水防止用設備			第28項	2/3	H29.4.1～ R8.3.31	5年間	・詳しくはお問合せください。
先端設備等 （先端設備等導入計画に基づき、取得期限内に取得した機械装置、工具、器具備品、建物附属設備（償却資産に該当するもの））		法附則 第15条	第43項及び 旧第44項	別紙参照		・先端設備等導入計画に係る認定申請書の写し （先端設備等導入計画を含む） ・先端設備等導入計画に係る認定書の写し ・先端設備等に係る投資計画に関する確認書 ・従業員への賃上げ方針を表明したことを証する書面 （賃上げの表明を行った場合） リース会社が申告する場合は、さらに ・リース契約見積書の写し ・リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書の写し	

※ 特例率のうち網掛け部分については、わがまち特例によりつくば市の特例率が定められています。

【別紙】

設備の取得時期	賃上げ目標設定	特例率	適用期間
令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	なし	1／2	3年間
令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	1.5%以上の賃上げ	1／3	5年間
令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	1.5%以上の賃上げ	1／3	4年間
令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	1.5%以上の賃上げ	1／2	3年間
令和7年4月1日～ 令和9年3月31日	3%以上の賃上げ	1／4	5年間

※令和7年4月1日以降に取得した設備については、賃上げ目標設定が必須要件となります。